

參考資料

参考資料1 評価の枠組み

評価対象： 日本の対モロッコ援助政策（6重点分野）		対象期間：2000年～2005年度	
調査の視点	評価項目	評価内容・評価指標	情報収集先・情報源
I. 目的	妥当性	1. 日本政府のODA政策との整合性 1-1 新旧ODA大綱との整合性 1-2 新旧ODA中期政策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・ (新旧)ODA大綱 ・ (新旧)ODA中期政策 ・ 国別データブック ・ 政策協議にかかる資料 ・ 外務省ホームページ ・ 聞き取り(外務省、他の関係省庁、日本大使館、JICA本部・モロッコ事務所、JBIC本部・パリ事務所)
		2. モロッコの開発ニーズとの整合性 2-1 「経済社会開発計画」(2000年～2004年)および各分野の国家開発計画との整合性 2-2 モロッコの「ミレニアム開発目標」の達成に向けてのニーズとの整合性 (「人間開発に係る国家イニシアティブ：INDH」については将来の方向性を見る指針とする)	<ul style="list-style-type: none"> ・ モロッコ経済社会開発計画(2000-2004) ・ 人間開発に係る国家イニシアティブ(INDH) ・ モロッコ各セクターの開発政策 ・ モロッコミレニアム開発目標報告書 ・ モロッコ関連省庁資料 ・ 聞き取り(モロッコ関係省庁)
		3. 日本の対中東および対アフリカ支援方針、南南協力方針との整合性 3-1 日本の対中東支援政策との整合性 3-2 日本の対アフリカ支援政策との整合性(TICADプロセス、南南協力方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の対中東援助政策文書 ・ 日本の対アフリカ援助政策文書 ・ 三角協力合意文書 ・ 聞き取り(外務省、日本大使館、JICA本部・モロッコ事務所、JBIC本部・パリ事務所)
		4. 主要ドナーの対モロッコ援助政策との比較 4-1 主要ドナーや国際機関の援助方針や優先度との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要ドナー資料 ・ 国連開発援助枠組み(UNDAF)等他ドナー対モロッコ援助方針 ・ 聞き取り(主要ドナー)

II. 結果	有効性	1. 日本の投入実績 (モロッコの GDP に対する割合、援助受取額に対する割合、セクター別実績、他のドナーの対モロッコ援助額との比較)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省・JICA・JBIC 資料 ・ モロッコ政府、国連、世界銀行の統計 ・ 主要ドナーの対モロッコ援助政策・実績資料 ・ モロッコミレニアム開発目標報告書 ・ 聞き取り(外務省、他の関係省庁、日本大使館、JICA 本部・モロッコ事務所、JBIC 本部・パリ事務所) ・ 聞き取り(モロッコ関係省庁)
		2. 日本の対モロッコ援助政策の成果(事業の成果およびインパクト:見込み含む)	
		(1) 農業・水産業分野 農業 事業の成果: 農業機械技術普及員の養成、技術の向上。 灌漑整備 インパクト: モロッコ全体における農業機械技術の向上。 灌漑事業対象地域での農産物収穫量増加、農家の収入向上 水産業 事業の成果: 水産技術開発研究・訓練施設整備、職員の能力向上、水産技術の開発・普及。零細漁村整備・零細漁民への技術普及 インパクト: モロッコ水産セクター全体への技術の普及、水産加工品の質向上・種類増加、流通増加。零細漁民の生活向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業分野国家計画 ・ 水産業分野国家計画 ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り(モロッコ農業省、漁業省) ・ 聞き取り(大使館、JICA、JBIC) ・ プロジェクト視察
		(2) 水資源開発分野 水利全般 事業の成果: 水利分野マスタープランの作成、職員の能力向上 インパクト: マスタープランの実施による、水資源管理計画・システムや洪水対策の改善 灌漑 事業の成果: 灌漑整備 インパクト: 事業対象地域での農産物収穫量増加、農家の収入向上 飲料水供給 事業の成果: 給水施設整備 インパクト: 事業対象地域およびモロッコ全国(都市・地方)における、安全な水にアクセスできる人口・割合の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家灌漑計画 ・ 地方飲料水供給計画(95年から) ・ 流域別水資源総合計画 ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り(モロッコ国土整備・水利・環境省、水道公社、農業省) ・ 聞き取り(大使館、JICA、JBIC) ・ プロジェクト視察

<p>(3) インフラ整備分野 道路・鉄道 事業の成果：高速道路・一般道路・鉄道整備 インパクト：物流の増加、経済活動活発化、住民の道路へのアクセス改善</p> <p>地方電化 事業の成果：事業対象地域における電化率改善 インパクト：住民の生活状況改善。モロッコ全国(都市・地方)における電化率改善</p> <p>地方給水 事業の成果：給水施設整備。事業対象地域における飲料水供給率改善。 インパクト：住民の生活状況改善。モロッコ全国(都市・地方)における飲料水供給率改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方総合電化計画 ・ 地方飲料水供給計画 ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り(モロッコ国土整備・水利・環境省、国営電力公社) ・ 聞き取り(大使館、JICA、JBIC) ・ プロジェクト視察
<p>(4) 地域格差是正 ・日本の援助のうち、地域格差是正・地方開発を目標に含めていた案件の数・割合(分野・スキーム別) ・事業対象地域における住民の生活状況改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り(モロッコ関係機関、大使館、JICA、JBIC) ・ プロジェクト視察
<p>(5) 環境分野 下水道 事業の成果：下水道整備、事業対象地域における下水道普及率改善 インパクト：全国の下水道普及率改善</p> <p>環境全般 事業の成果：環境省職員の能力向上 インパクト：よりよい環境政策策定・事業の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境分野国家計画 ・ 全国下水道整備マスタープラン ・ 下水道整備中期投資計画(2003年～2017年) ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り(国土整備・水利・環境省) ・ 聞き取り(大使館、JICA、JBIC) ・ プロジェクト視察
<p>(6) 社会開発分野(保健医療) 事業の成果：母子保健分野の施設・機材整備、人材育成 インパクト：事業対象地域における妊産婦ケアの向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健政策(2003 - 2007年) ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り(モロッコ保健省) ・ 聞き取り(大使館、JICA、JBIC) ・ プロジェクト視察
<p>(7) 社会開発分野(教育) 事業の成果：初等教育学校運営改善マスタープラン作成。地方部中学校建設 インパクト：小学校の運営システム改善。事業対象地域における中学校就学率改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家教育・人材育成憲章(99年策定、2000年～2009年) ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り(モロッコ国家教育保健省) ・ 聞き取り(大使館、JICA、JBIC) ・ プロジェクト視察

		<p>(8) 分野横断的な課題</p> <p>貧困削減 事業の成果：各事業による、受益者の生活状況改善 インパクト：事業対象地域における生活状況全般の改善</p> <p>ガバナンス 事業の成果：モロッコ政府の制度・セクター改革支援。 草の根・人間の安全保障無償による NGO 支援 インパクト：モロッコ政府の制度改革・セクター改革。 モロッコ市民社会の育成</p> <p>人材育成 事業の成果：モロッコ政府機関・職員（カウンターパート）の能力向上 インパクト：モロッコ政府機関・省庁全体としての能力向上</p> <p>ジェンダー 事業の成果：女性の裨益・参加を確保する方策の計画・実施によって、受益者女性の生活状況改善 インパクト：男女格差是正</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り（モロッコ関係省庁） ・ 聞き取り（大使館、JICA、JBIC） ・ プロジェクト視察
		<p>(9) 南南協力 事業の成果：南南協力拠点としてのモロッコの能力向上 インパクト：第三国研修参加国職員・省庁の能力向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の援助案件資料 ・ 聞き取り（モロッコ関係省庁） ・ 聞き取り（大使館、JICA、JBIC） ・ プロジェクト視察
<p>III. プロセス</p>	<p>適切性</p>	<p>対モロッコ援助政策の目的の妥当性や結果の有効性を確保するようなプロセスがとられていたか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モロッコの開発ニーズを継続的に把握する努力(政策協議、セクター会合など)がなされたか。 2. 事業実施計画・方針の策定および案件選定・優先順位づけは、6重点分野に沿ってなされたか。 3. モロッコの「自助努力（オーナーシップ）」を支援するような援助がなされたか。 4. 政策協議およびプロジェクト選定時に十分に「人間の安全保障」の視点が配慮されたか。 5. 政策協議およびプロジェクト選定時に十分にジェンダー配慮や社会的弱者への配慮がされたか。 6. 日本の比較優位性および「経験と知見」を積極的に活用した援助がされていたか。 7. 政策協議およびプロジェクト選定時に十分に「南南協力」の視点が配慮されたか。 8. ドナー会合などにより他のドナー・国際機関と連携し、「援助協調」の努力がなされたか。 9. 政策協議で合意された内容が JICA・JBIC の事業実施計画・方針およびプロジェクトの実施に十分に反映されたか。 10. 外務省・JICA・JBIC の連携は十分にとれていたか。 現地 ODA タスクフォースの活動は、スキームの有機的な連携に貢献していたか。 11. 政策の実施状況を定期的にモニタリング・評価・フィードバックするようなプロセスがとられていたか。 12. 日本の協力量針・重点分野・スキーム・貢献等について、モロッコ政府及び他ドナーに十分周知する方策がとられていたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聞き取り（日本大使館、JICA 本部・モロッコ事務所、JBIC 本部・パリ事務所、モロッコ関連省庁、実施機関、主要ドナー現地事務所、日本および国際 NGO 現地事務所 ・ ODA 民間モニター報告書

参考資料2 現地調査日程

現地調査団

現地調査期間

現地調査期間

橋本ヒロ子(評価主任) 2006/10/30-11/4 芹澤明美(コソカウト) 2006/10/30-11/10

堀内正樹(アドバイザー) 2006/11/1-11/10 三浦順子(コソカウト) 2006/10/30-11/10

日順	月日	曜日	時間	行程
1	10/30	月	午前	モロッコ着 (AF2958)
			午後	在モロッコ日本大使館訪問 (JICA, JBIC 同席)
2	10/31	火	午前	財政民営化省訪問 外務協力省訪問
			午後	内務省訪問 世界銀行モロッコ事務所
3	11/1	水	午前	国連調整官事務所訪問 アフリカ開発銀行訪問
			午後	イスラム開発銀行訪問 設備運輸省訪問
4	11/2	木	午前	【一般無償案件視察】「国立海洋漁業研究所(水産物開発技術センター建設計画)」
			午後	【円借款案件視察】「アガディール上水道整備計画(浄水場視察)」 「同計画(取水施設)」
5	11/3	金	午前	【一般無償+技プロ視察】「地方村落妊産婦ケア改善計画」
			午後	【円借款+一般無償案件視察】「地方電化計画(円借款)」 「地方給水計画(無償)」
6	11/4	土	午前	【円借款案件視察】「地方中学校拡充計画」
			午後	(移動)
7	11/5	日	午前	【円借款案件視察】アブダ・ドゥカラ灌漑計画
			午後	(円借款案件のバイパスを通過して移動)
8	11/6	月	終日	書類整理
9	11/7	火	午前	フランス開発庁訪問 欧州連合(EU)訪問
			午後	農業地方開発・漁業省訪問 漁業省訪問
10	11/8	水	午前	【一般無償・第三国研修視察】道路保守建設機械訓練センター
			午後	保健省訪問 【草の根無償案件視察】「恵まれない少女たちのための職業訓練用機材供与計画」
11	11/9	木	午前	国土・水利・環境省
			午後	水道公社(ONEP)訪問 教育省訪問
12	11/10	金	午前	大使館にて情報交換
			午後	モロッコ発 (AF2959)

参考資料3 現地調査面談者リスト

現地 ODA タスクフォース

在モロッコ日本大使館

日向精義	大使
徳安茂	参事官
八田善明	一等書記官
石川太郎	一等書記官
伊藤正輝	二等書記官
M. Moulay Rachid Alaoui Mhamedi	Assistant de la Coopération Economique, Chargé du Programme

JICA モロッコ事務所

畠山敬	所長
三輪哲也	次長
徳田進平	所員
Mme. Ouafae Sbiti	Chargée de la Coopération Sud-Sud de la Formation et de la Coordination des Projets de Développement

JBIC パリ駐在員事務所

肥沼光彦	首席駐在員
市川明香	駐在員

モロッコ関係省庁

財務民営化省	Ministère des Finances et de la Privatisation
M. Fathallah Oualalou	Ministre
M. Abdeltif Loudyi	Secrétaire Général
M. Mohamad el Ajarroumi	Chef, Division du Financement Bilatéral et de l' Union Européenne
M. Zouhair Chorfi	Directeur, Division du Trésor et des Finances Extérieures (DTFE)
M. Zakaria Elharmiri	DTFE
Mme. Touria Tbaili	Chef, Division de Financements et Relations Bilatéraux (DFRB)
M. Meslahi Abdelouahed	Direction de Entreprise Public et Privatization (DEPP), Division System Information (DSI)
Mme. Jaidi Naida	DEPP, DSI
他2名同席	

外務協力省 Ministère des Affaires Étrangères et de la Coopération

M. Omar Hilale	Secrétaire Général
A. Moucharer	Head of Political Division

内務省 Ministère de l'Intérieur

M. Aziz Dadas	Gouverneur de Sa Majesté (INDH 担当知事)
---------------	--------------------------------------

設備運輸省 Ministère de l'Équipement et des Transports

M. Younes Tazi	Chef de Division des Études
M. Abdennebi Rmili	Directeur Adjoint
M. Jaouad Dequiuec	Chef de la Division de la Coopération
M. Abdelatif Fakhir	Chef de Division Étude et Coopération a l'Institut de Formation Portuaire (IFP)
M. Rahibe Hassan	Chef de Service Coopération, IFP
M. Bellahsen Abdellah	Chef de Department, CFR
M. Cheikki Saloua	Chef de Service Financement
M. Ali Bemhannou	Chef de Service Coopération
M. Lakouassemi Said	Chef de Service
M. Zaid Derkaoui	Directeur, Institut de Formation Ax Engins et a l'Entretien Routier (IFEER)
M. Berrada Oumeya	Chef de Division, ADM
M. Mohamed Owari	Secrétaire Général, l'Institut Superior Etudes Maritimes (ISEM)
M. Ali Berni	Professeur, ISEM

国有鉄道 Office National des Chemins de Fer (ONCF)

M. Ammoule Abdellou	Chef de Service Financier
M. Ahla Abderrahman	Chef de Service Développement Strategique

農業・地方開発・漁業省 Ministère de l'Agriculture, du Développement Rural et des Pêches Maritimes

M. Moha Marghi	Secrétaire Général
M. Mohamed Bouaam	Chef de la Division de la Coopération

他一名同席

漁業省 Ministère des Pêches Maritimes

M. Said Taleb	Chef de la Division Coopération, Institut National de Recherche Halieutique (INRH)
M. Modeslam Fahfouhi	Director des Pêches Maritime
M. Mohamed Taoufiq	Chef de Division, Direction des Industries de la Pêche
M. Youssef Ouati	Chef de Division de la Coopération
M. Rafiky Abdelkabar	Chef de la Division de la Formation Maritime
M. Abdellah Noustatir	Chef de la Division de Structures de la Pêche
M. Abdelouahed Benabbo	Director of Cooperation and Legal Affairs
M. Sarydine Abdelhamid	Charge de Projets, ONP
M. Haddad El Mustapha	Charge de Projets, ONP

M. Belrhazi Azzeddine	Chef de Service du Suivi des Projets du Coopération
M. Ribani Khalid	Chef de Service
M. Yamine Elaroussi	Chef de Service, Coopération Bilateral
M. Abderraouf Benmaoussa	Chef de Service Coopération Multilateral
難波靖史	JICA 専門家

国土整備・水利・環境省 Ministère de l'Aménagement du Territoire, de l'Eau et de l'Environnement

M. Taha Balafrej	Directeur du Partenariat, de la Communication et de la Coopération
------------------	--

水利庁 Secrétariat d'Etat chargé de l'Eau (SEE)

M. El Afti Touria	Chef du Service des Plans Directeurs
Mme. Lahnouri Abdda	Chef du Division
M. B. Akalay	Directeur des Amenagements Hydrauliques
M. Aziz Labraimi	Chef de la Division des Petits et Moyens Barrages
Mme. Latifa Lakfifi	Responsable de l'Unité Centrale de Coopération

水道公社 Office National de l'Eau Potable (ONEP)

M. Mohamed Hachcham	Directeur Central, Chargé de Pôle Développement
M. Nabil Mosleh	Head of Division, External Relations Cooperation and Communication, Directorate
M. Abdelhamid Zryouil	Directeur Central, Pôle Finances
Mme. Samira Badri	Chef de la Division Financement, Direction Financière

保健省 Ministère de la Santé

M. Jilali Hazim	Directeur de la Planification et des Ressources Financières
M. Ahmed Malek	Chef de la Coopération
Dr. Lamrani Lalaacha	Chef du Service de la Coopération

国民教育・高等教育・科学研究教育省 Ministère de l'Education Nationale, de l'Enseignement Supérieur, de la Formation des Cadres et de la Recherche Scientifique

M. Aziz Nahya	Chef de Division, Division de la Coopération
---------------	--

日本プロジェクト関係機関

水産物開発技術センター (Le Centre Spécialisé de Valorisation et de Technologie des Produits de la Mer/CSVTPM) (漁業省海洋漁業研究所 (INRH) 下部機関) 所在地：アガディール

- ・ 無償「水産物開発技術センター建設計画」(2001年)
- ・ 技プロ「水産物付加価値向上促進プロジェクト」(2005年～2008年)
 - Dr. Naima Bou M'Handi Chef du CSVTPM
 - M. Youssef Radi Ingenieur d'Etat
 - Dr. Chirhaoui Hiriam Chercheur du Biotechnologie
 - Dr. Kharroubi Mariem Responsable du laboratoire de Biotechnologie
 - Mr. Jamal Chatra Ingenieur d'Etat
 - Dr. Boychaib Khbaya Responsable du Laboratoire de Microbiologie
 - 白鳥善宣 チーフアドバイザー
 - 野村茂登 JICA 専門家
 - 石本亮 短期専門家

アガディール浄水場

- ・ 有償「アガディール上水道整備計画」(2001年～2006年予定)
実施機関：国営水道公社 (ONEP)
 - M. Georges Dewit Coordonnateur Général, Nippon Jogesuido Sekkei Ltd.
- ほか3名同席

グルミン県保健支局および保健センター

- ・ 無償「地方村落部妊産婦ケア改善計画」(2001、2002年)
- ・ 技プロ「地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト」(2004年～2007年)
実施機関：保健省人口局
 - Dr. Ahmed Kamal Délégué Provincial et Coordonnateur Régional
 - Dr. Hani Abdellah Directeur de l'Hopital
 - Dr. Farouqi El Abdallah Gynécologue-Obstétricien,
Maternité Hospitalière de Goulimine
 - 和田れい子 JICA 専門家
 - その他 研修参加者20名ほど同席

ティズニット州 Id Lhaj 村

- ・ 技プロ「地方飲料水供給計画」(2004年～2007年) 実施機関：水利庁 (SEE)
- ・ 有償「地方電化事業 (II)」(2002年～) 実施機関：国営電力公社 (ONE)
 - M. Abdelhadi Nootadi Ingenieur en Chef, Province Tiznit, Ministère d'Intérieur
 - M. Abdessadek Nrhira Engineer, ABH
 - M. Mohammed Farah Directeur Provincial de Tiznit, ONEP
 - M. Jamal Eddine Oumha Ingénieur Chef d'Agence de Distribution de Tiznit, ONE
 - 上村三郎 JICA 専門家

関係者・受益者 10 名ほど同席
その他、女性・こども受益者にも
別途ヒアリング

Lycée Collégial Youssef Ben Tachafine (中学校) Inzegane Aït Melloul 県 Atamsia
コミュニティ

- ・ 有償「地方部中学校拡充計画」(2004 年 ~)

実施機関：国民教育・高等教育・科学研究教育省

M. Abdellah Ayamani	Délégué de Ministère de l'Education
M. Mohamed Bouhouli	President, Commune Rural
M. Eihossone El Jammoud	Headmaster of the school
M. Mohamed Benhmidane	President of the PTA
M. Mohamed Ritchane	Territorial Administration of the Ministry of Interior
M. Abdellatif Ettaqi	Chef de Service de la Planification des Constructions et des Equipements a la Delegation
M. Lohcen Ounaceur	Chef de Service du Budget de l'Equipement et du Patrimoine Representant de l'Academie
M. Majid Noucef	Ingenieur
M. Ngou Abdella	Ingenieur
M. Faouzi Hassan	Ingenieur
M. Farid Ahchmoud	Architect
M. Nadim Mohamed	Architect

その他 生徒にもヒアリング

道路保守建設機械訓練センター (Institut de Formation aux Engins et à l'Entretien
Routier/IFEER) 所在地：スキラット

- ・ 無償「道路保守建設機械訓練所機械整備計画」(2004 年)
- ・ 技術協力「道路保守建設機械技術力向上プロジェクト」(2005 年 ~ 2009 年)

実施機関：設備運輸省

M. Zaid Derkaoui	Directeur de l'Institut
M. Abdelaziz Harim	Chef de la Section Mecanique

その他 研修参加者にもヒアリング

恵まれない子供支援モロッコ協会 Association Marocaine de Soutien à l'Enfance
Démunie (NGO)

視察センター所在地：サレ

- ・ 草の根・人間の安全保障無償 (2004) 「恵まれない少女たちのための職業訓練用機
材供与計画」

M. Mohamed Samara	Président de l'Association
-------------------	----------------------------

あと一名同席

ドナー

European Union (EU)	
M. Olmos Lloréns	Premier Conseiller, Coopération
M. Mori Marcello	Conseiller, Chef de Section Infrastructures
Mme. Fatima El Kesri	Assistante Coopération
フランス開発庁 (AFD)	
M. François Tirot	Directeur Adjoint
国連開発計画 (UNDP)	
Mme. Yvonne Helle	Représentant Résident Adjointe
世界銀行 (WB)	
M. Ferid Belhaj	Chef du Bureau
Mme. Najat Yamouri	Senior Communication Officer
アフリカ開発銀行 (AfDB)	
M. Nono J.S. Matondo-Fundani	Resident Representative
M. Wadii Rais	Analyste Financier
Mme. Leila Jaafor Kilani	Spécialiste en Développement Social
M. Mohamed El Quahabi	Spécialiste en Eau et Assainissement
イスラム開発銀行 (Islam Development Bank)	ラバト地域事務所
M. Ahmed Benali	Adjoint au Directeur, Chargé des Opérations & des Programmes
M. Abdelfattah Ouadrhiri	Division des Projets et de Suivi
M. Abderrahmatte El Medkouri	Trade & Private Sector Promotion
<u>モロッコ JICA 研修員同窓会</u>	
M. Abderraouf Benmaoussa	Ministère des Pêches Maritimes
Mme. Naima Qadimi	Enseignement
Dr. Tsouli Fatima	Ministère de la Santé
Mme. Ben Baha Aicha	Développement de la Femme, Ministère de la Santé
M. El Ginawi Hmidi	Ministère de l'Aménagement du Territoire, de l'Eau et de l'Environnement
M. El Hassan Aoui	Secrétariat d'Etat chargé de l'Eau

参考資料4 現地調査視察記録

1. 国立海洋漁業研究所 水産物開発技術センター

Centre Spécialisé de Valorisation et de Technologie des Produits de la Mer,
Institut National de Recherche Halieutique

所在地	アガディール
分野	水産業
援助形態・協力期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償(2001)「水産物開発技術センター建設計画」11.21 億円 ・ 技プロ(2005.9-2008.6)「水産物付加価値向上促進計画」
担当省庁	漁業省
実施機関	同センター
案件概要	日本の無償資金協力により2003年に水産物開発技術センターが完成。2005年からの技プロでは、水産物の付加価値を高め、輸出競争力を強化するための加工技術・衛生管理技術の向上を図り、普及させることを目的とする。
視察内容	<p>専門家：長期専門家2名派遣中。(加えて、漁業省へ漁業振興アドバイザーを派遣。)訪問中にはほかに2名の短期専門家も派遣中で同席。</p> <p>「漁業開発3ヵ年計画(2005年～2007年)」および漁業組合のニーズに基づいて、衛生・品質管理および加工技術の向上、零細漁業のため漁獲後の水産物処理改善をはかる。当該技プロの事業計画は、開発した技術の主な利用者である民間の意見を反映して策定している。</p> <p>他の日本の支援との連携は、たとえば、(日本の支援で設立された)アガディール高等水産専門技術学院の学長が当センター理事会のメンバーでもある。(参考までに、同学院は最近大学に昇格した。)</p> <p>専門家によれば、センターのスタッフの経験不足により、教えるのに2-3倍時間がかかるとのこと。センターにはエンジニアとテクニシャン(助手)とがいるが、テクニシャンのほうには前述水産学院の卒業生が1人いるとのこと。同学院が大学に昇格したことにより卒業後センターに就職する人の技術レベルもあがることが期待されている。センターの規模に比してスタッフ数が少ない。</p> <p>サブサハラアフリカ仏語圏対象の研修は、将来的に実施を計画している。現在研修棟を建設中。</p>
所感	水産業は日本の対モロッコ援助重点分野の中でも特に重視されており、また日本の比較優位があるため、当センターへの協力は有効性が高いと思量。 モロッコ全般にいえるが、機材の維持管理状況は良い。

2. 「アガディール上水道整備計画」

分野	水資源
援助形態・協力期間	有償「アガディール上水道整備計画」借款額 64.12 億円 L/A 調印 2001 年 2 月 6 日、貸付実行期限 2008 年 6 月 5 日
担当省庁・実施機関	国营水道公社 (Office National de l'Eau Potable: ONEP)
案件概要	<p>アガディール市において、観光業の発展を背景として水需要が急速に伸びており、既存の上水供給能力に達するとの見込みにより、上水供給システムの拡張が喫緊の課題となっていた。事業効果としては、安定的な上水供給の達成により生活環境の改善・衛生環境の改善による水関連疾病の減少が期待されている。</p> <p>本事業は、同国南西部の中心都市アガディールを対象に、建設中のエット・ハムウ・ダム(2002年3月完成予定)を水源とする新規の上水道システムの整備を行うものである。アガディール市およびその周辺の115村落(douar)が対象。上水道供給システムを整備することにより、アガディール周辺の8つの地域の住民を対象に2018年まで安全な水供給を確保することを目的としており、観光都市及び漁業基地として重要な位置を占める同都市の持続的発展及び生活環境の改善に貢献することが期待される。工事の内容は、取水施設の建設、浄水場建設、導水管の敷設など。</p>
視察内容	上記のとを視察。当該上水道供給システムはエット・ハムウ・ダムを水源とする新規のシステムであり、ダムが予定どおり完成したため、当該案件の便益発生にも今のところ遅れが生じる予定はない。審査時のFIRRは7.6%（中間レビューでは計算されていない）。

3. Guelmim 県保健支局および保健センター

所在地	Guelmim
分野	社会開発（保健医療） 格差是正
援助形態・協力期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償「地方村落部妊産婦ケア改善計画」(2001年：4.65億円、2002年：7.84億円) ・ 技プロ「地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト」(2004-2007年)
担当省庁・実施機関	保健省人口局
案件概要	<p>当該技プロは、村落部の高い妊産婦死亡率に対し、県保健支局や医療従事者の能力向上によって、サービス提供能力の強化を図り、村落部の女性のニーズに沿った適切な保健サービスが継続的に提供されることを目標としている。活動内容は 妊産婦ケアにかかわる助産師、看護師の継続教育システムを整備・確立し、助産師、看護師の質的向上を図る、保健行政のマネジメント能力の向上を図り、適切な保健サービス供給が県レベルの保健支局で行われることを図る、妊産婦ケアに関する巡回診療活動の強化により物理的なアクセスの改善を図ること。</p> <p>Fes-Boulmane, Meknes-Tafilalet, Guelmim-Essmara の 3 州で活動。パイロット 2 県（Fes-Boulmane 州の Sefrou 県および Meknes-Tafilalet 州の Ifrane 県）で妊産婦ケアのモデルを確立し、3 州の他県へも普及・拡大する。</p>
視察内容	<p>Guelmim-Essmara 州はパイロットではないが、視察に同席した和田専門家（ラバトベース）によれば、活動が活発でインパクトが大きいとのこと。州全体には、現在産婦人科病院が 5 軒、保健センターが 16 軒、産婦人科医が 7 軒（訪問した病院・Guelmim 地区には 3 名）、助産婦およびアシスタントが 53 名、救急車が 20 台。</p> <p>成果としては、州全体の出産の 98% が産婦人科病院で行われるようになった。Guelmim 地区の産婦人科医がゼロから 7 人へ増加、保健センターは 1 から 3 へ増加。JICA の支援により（同州保健分野唯一のドナー）施設・設備が飛躍的に改善した。以前は緊急の場合ティズニットまで輸送が必要だったが、その必要がなくなった。他地域からも Guelmim の病院に来る妊産婦が出てきた。</p> <p>本邦研修を受講した C/P60 人のうち、5 分の 1 が Guelmim 市・州におり、研修事項を同僚に伝えている（母子手帳・母親学級等。こどもの手帳が既にあるということで女性手帳ができ、母子手帳にはならなかった）。</p> <p>無償では救急車を配置したが、移動クリニックはなかったので、後続の技プロでは移動クリニックを入れた。他の県で同様の無償プロジェクトを実施するので、Guelmim の例にならいたい。</p> <p>通常分娩一回につき費用が 250DH かかるが、患者の 96% が政府から発行された貧困者 ID カード所持者であり、免除されている。手術費用は約 600～2,500DH。保健省は現在、健康保険のカバー率を 16% から 30% に引き上げようとしているが、貧しい人は加入できない。</p>
所感	ニーズに即した協力で成果が大きい。医療従事者の意識向上にも貢献。

4. ティズニット州 Id Lhaj 村

分野	水資源、基礎インフラ整備（電化）格差是正
援助形態・協力期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償「地方飲料水供給計画」(1994年)「地方給水計画」(1996年)計7.21億円 ・ 無償「南部地域飲料水供給計画」(2000年)4.29億円 ・ 技プロ「地方飲料水供給計画」(2004年～2007年) ・ 有償「地方電化計画(2)」 借款額73.50億円 L/A調印2000年6月9日
担当省庁・実施機関	水利庁(SEE) 国营電力公社(Office National de l'Electricité: ONE)
案件概要	<p>< JICA 技プロ「地方飲料水供給計画」 ></p> <p>過去3回にわたる地方給水無償案件の効果的活用を図ると共に、地方村落部における給水施設維持管理体制の整備・強化を図る。具体的には 地方巡回により無償資金により供与された給水施設現状調査、給水施設維持管理組合への啓蒙活動、 運営・維持管理システムの改善案策定。日本が協力した350村の給水システムのデータベースを構築し、問題処理のための水支援センター(WSC)を立ち上げ、維持管理システムの構築と村落の自立発展を目指している。</p> <p>< JBIC「地方電化計画(2)」 ></p> <p>対象村落数:約1,700村(約88,000世帯)2006年3月時点で約1,300村落の電化が完了)</p>
視察内容	<p>当村では JICA 給水事業と JBIC 電化事業との連携がとられている。一つの地域に給水・電化等、必要な援助を計画的に投入して総合的な生活向上を図るのが望ましい、というのが視察に同行した上村専門家(地方給水)の意見。</p> <p>ONEによると、JBIC 案件によってこの地域の5村(106世帯)の電化率が85%に上昇。世帯接続工事費用が600DH、月間平均電気料金は約70-100DH。ONEはスペインから電力を購入している。当該電化事業は、国のPERG(地方総合電化計画)第4フェーズにあたる。ドナーはJBIC以外にAFD、イスラム開発銀行、クウェート基金、アラブ基金など。ONEはAFD融資の一部資金を活用して、「地方総合電化計画による社会・経済インパクト調査」を実施した。経済的インパクトとしては手工業者の生産性改善、社会的インパクトとしては(特に女子において)教育機会の改善、生活様式の改善など。</p> <p>< 地域住民・受益者への聞き取り ></p> <p>水利組合長の家のある村で、評価団の女性だけで女性・女子に聞き取り調査。電化が先で、のちに給水。電化後購入したものはテレビ、冷蔵庫。以前は蝋燭・太陽光に依存していた。以前は4日に1回、半日かけて薪拾いをしていた。また以前は一日1~2回、一回往復1時間かけて水汲みをしていた。女子は小学校に通っている様子だが、6年生でやめる傾向がある。一番近い小学校は約3キロ、中学高校は遠い。女性が技能訓練を受けられるセンター(女性の家)が欲しいとの声あり。</p>
所感	一つの地域の総合開発を目指す支援のあり方は積極的に検討すべき。

5. Lycée Collégial Youssef Ben Tachafine (中学校)

所在地	Souss-Massa-Drâa 州 Inezgane - Aït Melloul 県 Atamsia コミューン (アガディール空港に近接)
分野	社会開発(教育) 格差是正
援助形態・協力期間	有償「地方部中学校拡充計画」 借款額 89.35 億円 L/A 調印 2004 年 3 月 31 日、貸付実行期限 2007 年 8 月
担当省庁・実施機関	国民教育・高等教育・科学研究教育省
案件概要	地方農村部に中学校教育を普及させ、教育における都市・地方間および男女間の不均衡是正を支援し、もって地方農村部における生活水準の向上に資することを目的とする。 モロッコ 5 地域の地方農村部において、中学校 101 校の校舎新設、設備供与等に必要な資金を供与するものである。
視察内容	<p>101 校のうち、当校のある Souss-Massa-Drâa 学区では 41 校建設される。うち 24 校が既に開校。残り 17 校は来年開校予定。アカデミー(学区。モロッコ全土で 16 学区あり)が中学校の標準設計を持っていて、コンサルタントが土地に合わせた設計をしている。当校にはコンピュータ室(機材未搬入)、シャワー室がある。運動場もあり(女子も体育の授業を受けているとのこと)。</p> <p>当校は、12 月に開校予定だったが、前倒しで 9 月 4 日に開校したので、機材の一部が未搬入。 生徒数：男子 160 名、女子 120 名。教師数：男性 8 名、女性 4 名。中学 2 年になると女子生徒数が減る。</p> <p>当事業のインパクトとしては主に 3 つ。 アクセスの改善(通学時間の短縮): 学校から一番遠い生徒は、歩いて 1 時間程度。以前はバスで一時間程度だったので、アクセスが格段によくなった。以前はアガディールまで通っていた。 女子の就学率の向上: 中学校建設により女子の Drop-out 率が 10% から 3.5% まで下がった。 奨学金の負担の減少: 中学校建設によりこれまで識字教育など奨学金に必要だった経費が浮いた。</p> <p>女子の就学率を上げるために、女子への奨学金制度を設けて、両親の説得にあたっている。給食は貧しい生徒と遠い生徒のみ。他の生徒は家に帰って食べる。</p> <p>当該地域には教育分野に関して 7 つのドナーがいるが、JBIC が資金の 80% をカバーしている。他のドナーとは、アラブ基金、アフリカ開発銀行、世銀(カリキュラム改革) AFD(基礎教育)など。JBIC の比較優位は広い範囲での協力。以前は当該地域には 3 校しか中学校がなかった。</p>
所感	小学校就学率が上がった今、中学校教育拡充のための協力の妥当性は高いと思量。女子生徒の就学状況改善を意識しているのも評価すべき点。

6. 道路保守建設機械訓練センター

Institut de Formation aux Engins et à l'Entretien Routier (IFEER)

所在地	スキラット Skhirat
分野	インフラ整備（運輸）
援助形態・協力期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無償（1991, 1992）「道路保守建設機械訓練所建設計画」9.0 億円 + 6.9 億円 ・ プロ技（1992.4-1997.4）「道路保守・建設機械訓練センター計画」（*以上2事業は今回の評価期間対象外） ・ 無償（2004）「道路保守建設機械訓練所機材整備計画」3.82 億円 ・ 第三国研修（1999-2003、2005-09）
担当省庁	設備運輸省
実施機関	同センター
案件概要	<p>当センターは日本の無償で建設された後、モロッコ国内のみならず仏語圏アフリカ諸国の研修生も対象に、建設機械の整備、運転操作および管理・工程計画策定、並びに道路の保守に関する技術者を育成してきた。2004年にさらに無償で機材整備が行われ、また2度にわたり第三国研修も行われている。</p>
視察内容	<p>1993年の設立以来、3,600名の研修生を育成。研修目的によって研修期間が異なる。レベルは初級から上級まで。テレビ、新聞、広告などで広く広報しており、研修生の20～25%が企業からの派遣である。自腹で来ている研修生もいる。一ヶ月コースの研修費は1200DHで、企業からの派遣や設備省以外からの官庁の研修生は1600DH。</p> <p>人気のあるコースでは80人ほどが順番待ちしている状況。関連企業が直接研修所にコンタクトして卒業生を紹介することが多い。プロジェクトが雇用創出に直結し、持続性に貢献している。</p> <p><南南協力> 第三国研修（第一フェーズ、99年～03年まで）を実施、仏語圏アフリカ17国から約100名の研修生を受け入れ、当該地域における道路保守技術者育成の拠点に成長している（英語圏アフリカに関してはエジプトでの研修）。第二フェーズ（05年～09年）の費用は、初年度（2005年）は日本が85%負担、モロッコ側が15%負担、2008年までには日本が70%、モロッコ側が30%と、モロッコ側の負担を増やしていく方針。毎年5コースの研修を実施。</p>
所感	<p>道路整備機械技術者のレベル向上により、地方道路整備・地域間格差是正への貢献が見込まれるほか、受講生の就業にも貢献している。受講生からも企業側からも人気が高いことで、市場ニーズに合った訓練を実施していることが推測できる。</p> <p>南南協力で、徐々にモロッコの負担割合を増やしていくことも持続性を高める手段として有効。</p>

7. 「恵まれない子供支援モロッコ協会」

Association Marocaine de Soutien à l'Enfance Démunie

所在地	サレ Salé
分野	格差是正・貧困削減
援助形態・協力期間	草の根・人間の安全保障無償（2004）「恵まれない少女たちのための職業訓練用機材供与計画」3,980,350 円
実施機関	同協会
案件概要	当センターでは孤児少女たちの技能取得・就職を目指して、縫製技能訓練を行っている。当該草の根・人間の安全保障無償では、ミシン等を供与。
視察内容	<p>16-26 歳の女性（孤児）を年に 200 人程度受け入れ、縫製技術を習得させている。コースは 1 年間で、週に 1 日センターで学び、あと 5 日は縫製工場で見習いとして働いている。1 年のうちに、工場での仕事に必要な機械を順番に一通り学ぶ。縫製技術のほかに、算数・フランス語・アラビア語・労働者の権利についても学ぶ。小学校卒業程度を受け入れ資格としている。</p> <p>1 年の見習いを終わるとほぼ自動的にその企業に正式採用される。見習い期間は月 800DH の給料で始まるが、正式採用されれば法定最低賃金の月 2000DH が保証される。この地域には縫製工場が多いので、求人が多く、就職には困らない。</p> <p>この団体は全部で 3 つのセンターを持っている。視察したセンターでは 6 人の指導員（技術 3 人、一般教科 3 人）と、ボランティアの機械整備担当が 1 人いる。センター代表と指導員の給料は、労働省から支払われている。</p>
所感	当センターでの訓練が即就業につながっており、貧困削減・女性のエンパワーメントへの貢献が見られる。市場ニーズに直結した技能を教えていることと、縫製技術に加えて言葉や労働者の権利等社会生活に役立つ一般科目も教えていることも評価すべき点である。

参考資料5 プロジェクト視察写真

< 農業および水産業の開発・振興 >



国立海洋漁業研究所 水産物開発技術センター（無償資金協力+技術協力）内部



同センターとの面談



同センター外観

< 水資源開発 >



「アガディール上水道整備計画」(有償資金協力)



同上、取水施設。



水利庁への聞き取り調査

< 基礎インフラ整備分野 >



道路保守建設機械訓練センター（無償資金協力＋技術協力＋三角協力）

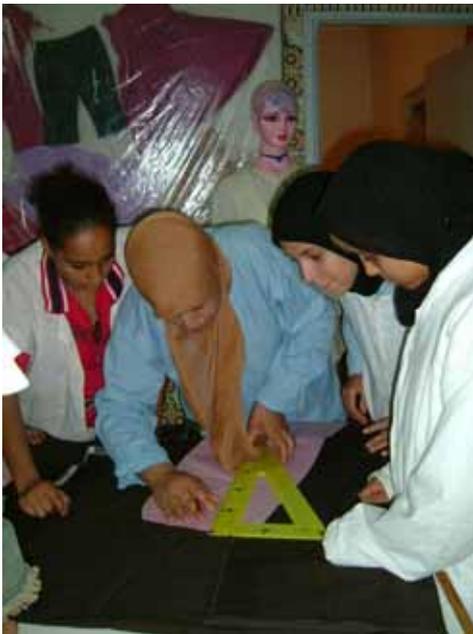


同上、内部。

< 都市・地方間の格差是正及び貧困削減のための地方開発分野 >



モロッコ南部のティズニット州 Id Lhaj 村 地方電化計画（有償資金協力）・
地方飲料水供給計画（無償資金協力+技術協力）



サレ「恵まれない子供支援モロッコ協会」に対する
「恵まれない少女たちのための職業訓練用機材供与計画」訓練の様子
（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

< 社会開発支援（保健） >



グルミン県の保健センター（無償資金協力＋技術協力）



同センターで活躍する専門家。



対象地域以外からも妊産婦が訪れるようになり、満室になった病室の様子。

< 社会開発支援（教育） >



「地方部中学校拡充計画」(有償資金協力) Lycée Collégial Youssef Ben Tachafine 中学校の中庭。日本とモロッコの友好を願って、中学生たちがデザインした。



同上、外観。



同上、教育機会にアクセスできるようになった女子中学生。

参考資料6 参考文献リスト

和文文献

【外務省】

- 外務省、「政府開発援助（ODA）大綱」、2003
- 外務省、「平成15年 あなたの目で見える国造りの現場 ODA 民間モニター報告書 モロッコ」、2003
- 外務省、「モロッコ水資源開発分野協力評価」、2003
- 外務省、「G8 アフリカ行動計画」、2004
- 外務省、「援助効果向上のための我が国の行動計画」、2005
- 外務省、「政府開発援助（ODA）に関する中期政策」、2005
- 外務省、「対モロッコ支援に関するユニセフとの合同評価調査」、2005
- 外務省、「国別データブック2005」、2006
- 外務省、「政府開発援助（ODA）白書 2005年版」、2006
- 外務省、「平成18年 あなたの目で見える国造りの現場 ODA 民間モニター報告書 モロッコ」、2006
- 外務省、「日本国とモロッコ王国間の友好、パートナーシップ及び協力に関する共同声明（仮訳）」、外務省 HP
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/morocco_ks.htm>
- 外務省、「TICAD（第一回アフリカ開発会議）東京宣言」、外務省 HP
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area.ticad.tc_senge.html>
- 外務省、「第二回アフリカ開発会議（TICAD）の概要と評価」、外務省 HP
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area.ticad.tc2_gaiyo.html>
- 外務省、「第三回アフリカ開発会議（TICAD）意義と目的」、外務省 HP
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc3_igi.html>
- 在モロッコ日本国大使館、「草の根無償資金協力（中期実施戦略：重点地域・分野）」、2006

【国際協力機構】

- 国際協力機構、「モロッコ王国高等海事学院プロジェクト終了時評価報告書」、2000
- 国際協力機構、「無償資金協力 地方村落妊産婦ケア改善計画基本設計調査報告書要約」、2001
- 国際協力機構、「道路保守・建設機械訓練センター計画事後評価 評価調査結果要約表」、2002
- 国際協力機構、「地方村落妊産婦ケア開眼計画 基本設計調査報告書要約」、2004
- 国際協力機構、「モロッコ王国技術協力改善プロジェクト地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト 事前評価調査・実施協議報告書」、2004

- 国際協力機構、「モロッコ王国零細漁業改良普及システム整備計画運営指導（中間評価）調査団報告書」、2004
- 国際協力機構、「モロッコ国地方村落部妊産婦ケア改善プロジェクト 事業事前評価表」、2004
- 国際協力機構、「農業機械化研修センター計画終了時評価 評価調査結果要約表」、2005
- 国際協力機構、「モロッコ王国水産物付加価値向上促進計画 事前調査団報告書」、2005
- 国際協力機構、「モロッコ国 東部アトラス地域伝統灌漑施設（ハッターラ）改修・農村開発計画調査報告書」、2005
- 国際協力機構、「鉱物資源探査技術向上プロジェクト事後評価 評価調査結果要約表」、2006
- 国際協力機構、「水産物開発技術センター施設 計画概要」、2006
- 国際協力機構、「設備運輸省 道路保守建設建設機械訓練センター（IFEER）協力概要」、2006
- 国際協力機構、「零細漁業改良普及システム整備計画終了時評価 評価調査結果要約表」、2006
- 国際協力機構、「BEIP The Basic Education Improvement Program for Rural Areas in the Kingdom of Morocco」、2006

【国際協力銀行】

- 国際協力銀行、「海外経済協力業務実施方針」、1999
- 国際協力銀行、「円借款業務の基本方針 海外経済協力業務実施方針」、2002
- 国際協力銀行、「地方電化事業（ ） 事業事前評価表」、2002
- 国際協力銀行、「地方部中学校拡充事業 事業事前評価表」、2004
- 国際協力銀行、「援助効果にかかるパリ宣言（仮訳）」、2005
- 国際協力銀行、「海外経済協力業務実施方針」、2005
- 国際協力銀行、「下水道整備事業 事業事前評価表」、2005
- 国際協力銀行、「地方電化事業（ ） 事業事前評価表」、2005
- 国際協力銀行、「モロッコ地方給水事業（ ） 中間レビュー報告書」、2005
- 国際協力銀行、「マラケシュ アガディール間高速道路建設事業」、2006
- 国際協力銀行、「モロッコ王国～有償資金協力 平成 18 年 8 月」、2006

欧文文献

【モロッコ王国】

- Royaume du Maroc, “Texte intégral du Projet du Programme du Gouvernement Présenté devant la Chambre des Représentants,” 2002
- Royaume du Maroc, “Objectifs du Millénaire Pour le Développement - Rapport National

2003,” 2003

Royaume du Maroc, “Objectifs du Millenaire Pour le Développement - Rapport National 2005,” 2005

Royaume du Maroc, “National Initiative for Human Development.”

【モロッコ内務省】

Ministère de l'Intérieur, “Initiative Nationale pour le Développement Humain (INDH): Manuel des Procédures Programme de Lutte contre la Précarité,” 2006

Ministère de l'Intérieur, “Initiative Nationale pour le Développement Humain (INDH): Manuel des Procédures Programme de Lutte contre la Pauvreté en Milieu Rural,” 2006

Ministère de l'Intérieur, “Programme de Lutte contre l'Exclusion Sociale en Milieu Urbain Manuel de Procédures,” 2006

【高等計画委員会】

Haut Commissariat au Plan, “Le Plan de Développement Économique et Social 2000-2004,” 2000

Haut Commissariat au Plan, “Discours de Référence de S.M. le ROI MOHAMMED VI, La Déclaration de Politique Générale,” 2002

Haut Commissariat au Plan, “Pauvreté, Développement Humain et Développement Social au Maroc,” 2004

Haut Commissariat au Plan, “Annuaire Statistique de Maroc 2005,” 2005

Haut Commissariat au Plan, “Rapport d'Évaluation du Plan de Développement Économique et Social 2000-2004,” 2005

【モロッコ保健省】

Ministère de la Santé, “Acquis, Defies et Objectifs Plan d'Action 2005-2007.”

Région Guelmim-Essmara, “Plan d'Action Régional de la Sante de la Mère et de l'Enfant 2006-2008 (Presentation Paper),” 2006

【モロッコ社会開発・家族・連帯省】

Ministère du Développement Social de la Famille et de la Solidarité,

“Ensemble pour un Développement Humain- pour une Politique de Développement Social Intégré,” 2005

Ministère Du Développement Social de la Famille et de la Solidarité,

“Le Guide de l'Associatif,” 2005

【モロッコ設備運輸省】

Ministère de l'Équipement et du Transport, “Principaux Programmes et Projets d'Infrastructures & de Transport - Visite de la Mission Chargée de l'Évaluation de la Politique d'Aide Japonaise au Royaume de Maroc,” 2006
Ministère de l'Équipement et du Transport, “La Caisse pour le Financement Routier.”

【モロッコ国有鉄道公社】

Office National des Chemins de Fer, “Rapport Annuel 2005,” 2006
Office National des Chemins de Fer, “Projet de Desserte Ferroviaire entre Tanger et le Nouveau Port Tanger Méditerranée.”
Office National des Chemins de Fer, “Doublement de la Voie entre Nouasseur et Jorf Lasfar.”
Office National des Chemins de Fer, “Doublement et Recitification du Tracé entre Sidi El Aidi te Settat.”

【モロッコ高速道路公団】

Autoroutes du Maroc, “Rapport d'Activité 2005,” 2005
Autoroutes du Maroc, “ADM en Chiffres,” 2006

【モロッコ王国 国土整備・水利・環境省】

Ministère de l'Aménagement du Territoire, de l'Eau et de l'Environnement, “Les Barrages du Royaume Realises en Regie,” 2006
Ministère de l'Aménagement du Territoire, de l'Eau et de l'Environnement, Chargé de l'Eau, “Note sur l'Étude du Plan National de Lutte contre les Inondations,” 2006
Ministère de l'Aménagement du Territoire, de l'Eau et de l'Environnement, Chargé de l'Eau, “Secretariat d'État Chargé de l'Eau, Missions, Réalisations et Acquis.”

【モロッコ農業・地方開発・漁業省】

Ministère de l'Agriculture, du Développement Rural et des Pêches Maritimes, Département des Pêches Maritimes, Division de la Coopération, “Coopération Maroc-Japon en Matière de Pêches Maritimes,” 2006

【モロッコ公益事業・職業訓練省】

Ministère des Travaux Publics de la Formation Professionnelle et de la Formation des Cadres, “La Coopération MAROC-JAPON dans la Domaine des Travaux Publics.”

【モロッコ電力公社】

Office National de l'Électricité, "Énergie au Rendez Vous du Développement," 2006

【モロッコ水道公社】

Office National de l'Eau Potable, "Bilan d'Activité de la Formation: Training Activities Report 2004," 2005

Office National de l'Eau Potable, "Twenty-five Years of Experience: Centre for Training in Water Techniques," 2005

Office National de l'Eau Potable, "Programme de Formation Continue 2006," 2006

Office National de l'Eau Potable, "The Right to Water for All."

【モロッコ港湾開発庁】

Office d'Exploitation des Ports, "Programme de Formation," 2006

Office d'Exploitation des Ports, "Port Training Institute."

【高等海事学院】

Institut Supérieur des Études Maritimes (ISEM), "En Avant Toute pour une Meilleure Formation de l'Homme de la Mer du 21ème Siècle."

【モロッコ社会開発・連帯連合（非営利団体）】

Association Marocaine de Solidarité et de Développement, "Guide Pratique Pour les Associations - Construction de Partenariat."

【モロッコ国際協力機構研修員同窓会】

Association des Participants Marocains aux Programmes de l'Agence Japonaise de Coopération, "HASHI," 2006

【モロッコ女性連合】

Union Nationale des Femmes Marocaines, "Carnet de Santé de la Femme," 2006

【世界銀行】

World Bank, "Country Assistance Strategy for the Kingdom of Morocco," 2001

World Bank, "Country Assistance Strategy for the Kingdom of Morocco," 2005

World Bank, "Global Economic Prospects - Economic Implications of Remittances and Migration 2006," 2005

World Bank, "Initiative Nationale pour le Développement Humain," 2005

【アフリカ開発銀行】

African Development Bank, "Kingdom of Morocco Country Strategy Paper 2003-2005," 2003

Banque Africaine de Développement Fonds Africain de Développement, "Royaume du Maroc, Document de Strategie par Pays 2007-2011," 2006

【イスラム開発銀行】

Banque Islamique de Développement, "Systeme de Financement des Exportations (SFE)," 2003

Banque Islamique de Développement, "Questions et Réponses," 2003

Banque Islamique de Développement, "Rapport Annuel 1423H (2002-2003)," 2003

Banque Islamique de Développement, "Années de Développement Humain," 2004

Banque Islamique de Développement, "Rapport Annuel 1424H (2003-2004)," 2004

Banque Islamique de Développement, "Options en Matière de Garantie des Opérations de Financement du Groupe de la BID," 2005

Banque Islamique de Développement, "Rapport Annuel 1425H (2004-2005)," 2005

Banque Islamique de Développement, "Rapport Annuel 1426H (2005-2006)," 2006

【EU】

EU, "Partenariat Euro-Med, Maroc, Document de Strategie 2002-2006 & Programme Indicatif National 2002-2004," 2001

【欧州委員会 欧州援助協力局】

Europe Aid Co-operation Office (European Commission), "EU - Cooperation Programme 2002-2006," EC.

<http://ec.europa.eu/europeaid/projects/med/bilateral/morocco_en.htm#EU%20co-operation%20programme%202002-2006>

【アフリカ連合】

African Union, "African Union in a Nutshell."

<http://www.africa-union.org/root/au/AboutAu/au_in_a_nutshell_en.htm>

【OECD】

OECD, "Survey on Harmonisation and Alignment," 2005. <<http://www.oecd.org>>

OECD and African Development Bank, "African Economic Outlook 2005-2006," 2006

【UN】

Royaume du Maroc & Nations Unies, "Plan-Cadre des Nations Unies pour l'Assistance au Développement: UNDAF 2002-2006," 2001
Nations Unies, "Plan-Cadre des Nations au Maroc 2007-2011 Bilan Commun de Pays," 2006

【UNDP】

UNDP, "Coopération au Développement Maroc, Rapport 2005," 2005

【UNICEF】

UNICEF, "Évaluation du Programme de Coopération Maroc," 2004

【UNIFEM】

UNIFEM, "Promouvoir l'Égalité entre les Sexes dans les Nouvelles Modalités de l'Aide et les Nouveaux Partenariats," 2006

【フランス外務省】

"Document Cadre de Partenariat France-Maroc (2006-2010)," 2006

【フランス開発庁】

Agence Française de Développement, "L'Activité du Groupe de l'Agence Française de Développement au Maroc," 2006

【ドイツ復興金融公庫】

KfW Entwicklungsbank, "Priority Areas of Cooperation in Morocco."

【ドイツ技術協力公社】

GTZ, "Priority Areas in Morocco."

【在モロッコイタリア大使館】

Ambasciata d'Italia a Rabat. HP (<http://www.amrabat.esteri.it>)

【その他】

The White House, "Broader Middle East/N. Africa Partnership," 2004.
<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/06/20040609-30.html>>

参考資料7 パリ宣言進捗計測指標

オーナーシップ		2010年の目標
1	パートナー国は、実施可能な開発戦略を持つ 中期的支出枠組みとリンクし、年間予算に反映される明確な戦略的優先分野を定めた国家開発計画（貧困削減戦略を含む）を有する国の数	パートナー国の少なくとも75%が実施可能な開発戦略を有する。
アラインメント		2010年の目標
2	信頼できる当該国システム 調達及び公共財政管理システムにおいて、a) 広く受け入れられた好事例に従った業務を行っている、もしくは b) これを達成するための改革プログラムを有している国の数	(a) パートナー国の半分が、PFM/CPIAのパフォーマンス値において、少なくとも1ノッチ（即ち0.5ポイント）改善する。 (b) パートナー国の3分の1が、本指標のパフォーマンスを計測するためのA-Dの4分位の指標において少なくとも1ノッチ（D C、C B、B A）改善する。
3	国家の優先分野にアラインした援助フロー 政府部門への援助フローのうち、途上国の国家予算に報告されている割合	ギャップを半分にする 政府部門への援助のうち、政府予算に報告されない援助の割合を半分にする（少なくとも援助フローの85%を予算上に報告する）。
4	調和化された支援による能力強化 パートナー国の国家開発戦略と整合的な調整されたプログラムを通じた能力開発支援の割合	技術協力の50%が、国家開発計画に一致し、調和化したプログラムを通じて実施される。
5a	当該国の公共財政管理システムの使用 a) 広く認められたグッドプラクティスを持つもしくは b) これらを達成するための改革プログラムをもったパートナー国の公共財政管理システムを使用するドナーの割合と援助量の割合	ドナーの比率
		スコア 目標
		5+ 全てのドナーが当該国のPFMシステムを使用する。 3.5-4.5 90%のドナーが当該国のPFMシステムを使用する。
		援助量の割合
スコア 目標		
5+ 当該国のPFMシステムを使用しない公共部門への援助を3分の2減らす。 3.5-4.5 当該国のPFMシステムを使用しない公共部門への援助を3分の1減らす。		
5b	当該国の調達システムの使用 調達及び公共財政管理システムに関し、a) 広く受け入れられた好事例に従った業務を行っている、もしくは b) これらを達成するための改革プログラムを有している国において、当該国の国内制度を利用しているドナー及び援助量の割合	ドナーの割合
		スコア 目標
		(a) 全てのドナーがパートナー国の調達システムを使用する。 (b) 90%のドナーがパートナー国の調達システムを使用する。
		援助フローの割合
スコア 目標		
(a) 公共セクターへの援助で当該国の調達制度を使用しない援助の割合を3分の2減らす。 (b) 公共セクターへの援助で当該国の調達制度を使用しない援助の割合を3分の1減らす。		

6	行政機構と平行した実施組織を設置しないことによる能力強化 国別のパラレルPIU（プロジェクト実施ユニット）の数	平行したプロジェクト実施ユニット（PIU）の数を3分の2減らす。
7	援助の予測可能性を向上させる 年間もしくは複数年の枠組みで合意されたスケジュールどおりに供与されるディスパースの割合	ギャップを半分にする 当該予算年度に支出が予定されていた援助で、実際にはディスパースされなかった額の割合を半減させる。
8	援助のアンタイト化 アンタイト援助の割合	継続的に進展させる。
調和化		2010年の目標
9	共通のアレンジメントないし手続きの利用 プログラムに基づいたアプローチ（PBA）に基づき供与される援助の割合	66%の援助はプログラムに基づきアプローチの枠組みに供与される。
10	共通の分析の態様 共同で実施されるミッション・国別分析作業（CAW）の割合	(a) 現地へのミッションの40%は共同ミッションとする。 (b) 66%の国の分析作業は共同で行うこととする。
開発成果マネジメント		2010年の目標
11	成果に基づく枠組み 国家開発戦略とセクタープログラムを評価する、透明でモニター可能なパフォーマンス評価枠組みを有している国の数	ギャップを3分の1減少させる 透明でモニター可能なパフォーマンス評価枠組みをもたない国の割合を3分の1減らす。
相互説明責任		2010年の目標
12	相互説明責任 パリ宣言に含まれる援助効果向上に関する合意されたコミットメントの実施について相互評価を行っているパートナー国の数	全てのパートナー国は、相互評価を行う。

出所：国際協力銀行、援助効果にかかるパリ宣言（仮約）、2005年